

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考	
				目標①		目標②		得られた効果	A B C D 評価					今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	指標	実績数値		総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業に対し経営指導員等の職員が訪問し、金融・税務・労務・経営一般の相談指導、各種施策・情報の提供を行うことにより、経営・技術の改善を図り、健全な企業の育成と企業の継続的な発展と課題解決に取組む。	巡回指導 実企業290件（内非会員13件） 延回数628件（内非会員17件） 窓口指導 実企業 425件（内非会員22件） 延回数 1375件（内非会員38件）	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延回数 (達成度 222.6 %)	指標 課題解決提案件数 (達成度 193.3 %)	小規模事業者に対し、賞上げ対策を始め、経営・金融、税務等の経営に関する相談や指導を行うとともに、各種施策の普及による経営力の向上、職場環境の改善や新規創業者の創出にも寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年度と同様の目標を設定し、小規模事業者の発展と課題解決に寄与する。		
記帳継続指導事業	小規模事業者を対象に正しい記帳方法の指導と決算・申告に係る指導を行う。適正な税務の申告と記帳事務の合理化を図り、小規模事業者の収益基盤の向上に資するため実施する。	指導対象者数 177人 指導延日数 980日 指導延回数 2548回	小規模事業者	指標 指導延日数 (達成度 123.3 %)	指標 指導延回数 (達成度 108.9 %)	適切な記帳指導を行い様式簿記により決算書を作成することで正しい税務関係書類の作成や、記帳機械化による記帳業務の合理化により小規模事業者の収益の改善に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年の実績をもとに、より、確かな評価へと繋がるよう評価項目を変更する。		
講習会事業	小規模事業者が経営上必要な、金融、税務、経理、情報化等の知識やそれぞれの業種に応じたあらたな技術を習得するとともに、多様化する経営環境に対応しうる経営能力の向上に資することを目的とし実施する。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団 16回 260人 （内 経営革新 1回3人） 個別 2回 177人	小規模事業者	指標 集団講習会出席者数 (達成度 167.7 %)	指標 個別講習会出席者数 (達成度 295.0 %)	小規模事業者の経営改善、情報化対策などの資質の向上、円滑な事業運営に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年度と同様の目標を設定し、効果的な講習会となるよう取り組む。		
産業活性化事業	地域全体の振興に資する各種イベント等を実施及び参加するとともに、行政及び各種団体等と連携し、地域の活性化と発展、街づくりに積極的に関わり、商工業全体の発展に寄与することを目的とする。	のんほいロット軽トラ市 23,491人（12回開催） 納涼商店街まつり 7/4 9,000人 7/11 8,000人 8/1 1,500人	商工業者	指標 イベント来場者数 (達成度 233.3 %)	指標 (達成度 %)	イベント開催や、各種メディアを活用した広報により市内への流入人数の増加と市民の消費喚起を促し地区内経済の活性化に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年度と同様の目標を設定する。		
労働保険事業	委託事業より労働保険に関する申告・納付及び各種届出等の事務を代行することにより、中小企業の事務負担の軽減と適正な労働保険手続きの推進を図る。	労働保険委託事業所の労働保険料の申告納付指導及び各種届出処理 委託事業所数 273件	労働保険委託事業所	指標 委託事業所数 (達成度 136.5 %)	指標 (達成度 %)	煩雑な労働保険事務を代行することにより事務負担の軽減と適切な労働保険事務手続きを推進した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年度と同様の目標を設定し、小規模事業者の適切な労働保険事務と事務負担軽減を図る。		
経営強化事業	市内企業の経営基盤の強化に資する体質強化、労働環境の改善及び福利厚生制度の充実を図ることにより、労働環境の改善と企業の経営力の向上を目的とする。	外国人技能実習生受入企業1社 事業者の福利厚生に寄与する諸事業の開催 参加者 97事業所 新春懇談会 54名 雇用の安定強化に寄与する事業の実施	商工業者	指標 厚生事業参加数 (達成度 76.0 %)	指標 (達成度 %)	商工業者の従業員の労働環境の改善、従業員に対する福利厚生の充実、企業の国際貢献による企業価値の向上に寄与した。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	外国人技能実習生受入れ事業は令和7年度で終了したが、目標は前年と同様とする。		
青年部女性部事業	若手経営者・後継者及び事業に従事する女性に対し、資質の向上、地域活性化を目的とする諸事業の実施。部員相互の連携を強化、組織拡大のための諸事業を実施し、資質向上と組織の充実を目的として実施する。	知識・技能等の習得を目的とした講習会等の開催 地域の活性化に寄与する各種事業の実施 部員相互の連携強化、経営力向上に資する研修会の実施 参加者数延 青年部 117人・女性部 243人	青年部女性部員	指標 事業参加者数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	資質向上を目的とした講習会等の開催は専門的知識や技術習得により経営基盤の向上につながった。また、各種事業の実施により、部員相互の関係強化を図ることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	青年部、女性部とも部員減少が続いているが、前年と同様の目標を設定し積極的な活動を行う。		
部会委員会事業	商業・工業などの部会及び委員会活動を行うことにより、企業間の連携を深め、情報の共有化と経営体質の強化を図ることにより、商工会員事業所の発展に資する。	商業部会 2回 工業部会 4回 総務委員会 5回 事業委員会 7回	商工会員	指標 実施回数 (達成度 180.0 %)	指標 (達成度 %)	部会等を通じ、組織の活性化に取り組むとともに、スケールメリットを活かした事業等を実施することで小規模事業者が求める事業等を実施することができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	前年度と同様の目標を設定し、商工会内部の連携と機能強化を図る。		
調査広報事業	小規模事業者を中心とした商工業者に対し、各種施策の普及、講習会事業等の情報を迅速かつ正確に発信することを目的に実施する。	情報伝達手段としての会報発行回数 12回 必要な情報伝達手段としてのホームページ随時更新 公式LINEアカウントの運用	商工業者	指標 広報回数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	会報・ホームページの活用に加え、公式LINEアカウントの運用を開始したことで、施策制度等を迅速かつ正確に伝える体制を整えることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 B	満足度 B 補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	会報、公式LINEを活用した情報発信を積極的に行う。		

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価																
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等		備考		
				指標	参加事業所数 (達成度 86.0 %)		指標	(達成度 %)			総合評価	B	事業実施評価の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足		目標①	目標②
産業団体指導事業	税務団体等及び業種別団体等の事業運営の支援協力、行政の事業実施に協力することにより、地域社会の発展に貢献し、事業者間の連携強化と各種施策の浸透を図り、事業者の経営能力の向上に資する。	新城青色申告会 4回 青色申告連合会 2回 新城カード組合 11回 愛知県建設業組合等 14回 その他団体の指導 12回 団体が実施する諸事業等への参加、指導	団体加入事業者	指標	参加事業所数 (達成度 86.0 %)		指標	(達成度 %)		各団体加入者の福利厚生、会員相互の親睦、知識の向上、税務団体との連携による税務知識の向上などに寄与した。				総合評価		B		事業実施評価の	A	事業者への調査結果
目標数値	50	実績数値	43	目標数値		実績数値		目標達成度	B		必要性	目標①	目標②							
若手後継者等育成事業	小規模事業者の振興・発展を目的に、商工業者の若手後継者等に対し、経営の持続に必要な知識、ノウハウを習得するための講習会の開催する。	セミナー 2回 30名 青年部全国大会への参加 青年部正副部長2名	若手経営等	指標	セミナー出席者数 (達成度 60.0 %)		指標	(達成度 %)		講習会を2回開催し、事業所を守るための留意点等についてのノウハウを習得。部員数減少に伴い目標値を下回ったが、時流に合せた知識を習得したことで高い効果を得ることができた。	総合評価	B	事業実施評価の	B	事業者への調査結果	B	補足	目標①	目標②	部員数減少に伴い、実態に合せたも目標値へと改める。
目標数値	50	実績数値	30	目標数値		実績数値		目標達成度	C					必要性		目標①		目標②		
																A		現行どおり		

- ※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
- ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
- ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。